

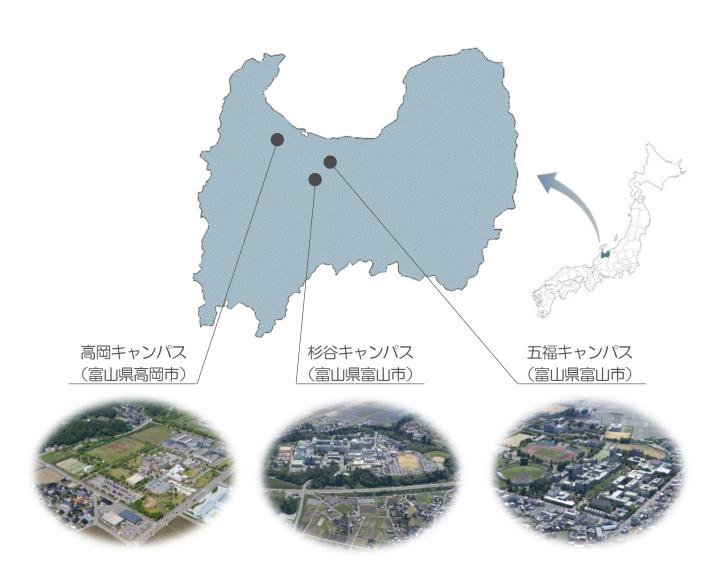
国立大学法人富山大学 財務レポート2016

University of Toyama Financial Report 2016

# 富山大学

## Contents

ごあいさつ	1
平成 27 事業年度の決算概要	2
財務指標	6
財務諸表等の推移	8
運営財源の状況	10
附属病院の財務状況	12
富山大学基金	13
国立大学法人特有の会計処理	14



### ごあいさつ



国立大学は、高等教育及び学術研究の中核機関として、教育はもとより、産業・医療・防災など各般の分野において、人類・社会の成長発展に寄与する役割を有しています。一方、世界規模で激しく変動する昨今の社会経済情勢のもと、国立大学を取り巻く財務運営環境は年々厳しさを増し、各大学には自ら改善・発展する仕組みを構築し、より高い存在価値を生み出す努力の継続が強く求められています。平成28年度からは、第3期中期目標・中期計画期間となり、各大学はその特徴より3つの重点支援の枠組みの中のひとつを選択し、運営費交付金が改革の推進状況により再配分されるという施策が実行に移されました。

このような厳しい時代だからこそ、日本の将来を鑑みる時、 財務的厳しさのみに囚われるのではなく、教育の本質を如何 に追究、発展させるかを考えていかねばなりません。6月2 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016

について」では、文教・科学技術分野の改革取組みについて、「①少子化の進展を踏まえた予算の効率化」、「②民間資金の導入促進」、「③予算の質の向上・重点化」、「④エビデンスに基づく PDCA サイクルの徹底」の4点を基本方針とする提言がされています。

国立大学法人の改革については以下のことが述べられています。

- 運営費交付金の各大学の機能強化の取組構想やその評価に基づく重点配分により、大学間の連携や学部等の再編・統合の促進を図るとともに、民間資金の獲得割合の上昇を一つの指標とすること等により、民間資金の導入を促進する。
- 国立大学・公的研究機関と民間企業等との共同研究の促進等による民間資金導入の促進、国立大学の寄附金収入の拡大など財源の多様化、有能な人材の流動化、研究設備の共用化等を推進する。

富山大学では、世界に発信する教育・研究活動を進めるとともに、県内各自治体や経済産業界との連携を通じ、富山県が持つ強みを生かした良質な雇用と安全安心な生活環境を創出し、地方創生に貢献をなす人材を育成するため、不断の努力を重ねています。財務面では、学内管理運営体制の整備や経営収支の更なる改善を図り、競争的資金の獲得や社会との連携など、積極的な取り組みを続けています。

今回、富山大学を支えてくださる皆様に「国立大学法人富山大学財務レポート 2016: University of Toyama Financial Report 2016」をお届けします。

本レポートでは、本学の財務状況について、事業年度の推移や同規模の大学との比較の中で、今後の組織運営を考える上で基本となる、身近でわかりやすい資料として作成することを心がけました。皆様には、本レポートにより富山大学の財務構造の概況をご理解いただくとともに、富山大学に対するご支援等を引き続き賜りますよう、改めてお願いを申し上げます。

平成28年12月

国立大学法人富山大学長 遠藤 俊郎

### ■ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、財務状況を明らかにするもので、期末(3月31日)における全ての資産、負債及び純資産を表示しています。

資產	色の部	
土地	22,723	(22,711)
建物	33,110	(33,405)
構築物	1,425	(1,440)
工具器具備品	6,861	(8,727)
図書	6,284	(6,290)
建設仮勘定	1,351	(1,119)
投資有価証券	_	(200)
現金及び預金	6,305	(8,622)
未収入金	3,418	(3,289)
有価証券	200	(189)
たな卸資産	232	(246)
その他	234	(240)
合 計	82,148	(86,485)
ション / ハナサケ中の人座ナキニュマロ		

		(単位:百万円)
負債	・ 純資産の部	
資産見返負債	11,459	(12,076)
リース債務	3,060	(3,795)
債務負担金	2,073	(2,569)
長期借入金	15,612	(15,666)
寄附金債務	2,611	(2,643)
未払金	4,092	(6,052)
その他	1,438	(1,694)
負債合計	40,348	(44,498)
資本金	40,068	(40,068)
資本剰余金	78	(125)
利益剰余金	1,652	(1,792)
純資産合計	41,799	(41,986)
合 計	82,148	(86,485)

- 注1) ()は前年度の金額を表示しています。
- 注2) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額は一致しない場合があります。
- 注3) 科目等の内容は16ページに掲載しています。

### ■ 資産の状況

建物は、杉谷キャンパスの総合研究棟(医学系)改修工事などにより取得額が増となりましたが、減価償却により減価償却累計額も増となったため、減少しています。

工具器具備品は、減価償却により減価償却累計額が増となったため、減少しています。

現金及び預金は、施設費の受入減により減少しています。



総合研究棟(医学系)改修



基幹・環境整備(駐車場)



基幹整備(冷凍機設備)

#### ■ 負債の状況

リース債務は、リース期間の経過により減少しています。 未払金は、施設費の受入減により減少しています。

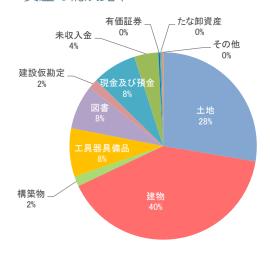
#### ■ 純資産の状況

利益剰余金は、当期未処理損失の計上により減少しています。

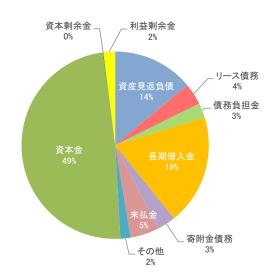
### ■ 中期目標期間終了時における積立金の処理

平成27年度は、第2期中期目標期間の最終年度であったため、利益剰余金の積立金については、国立大学法人 法の規定に基づき、文部科学大臣が承認した額(1,639 百万円)を第3期中期目標期間へ繰り越し、残額(13百万円)を国庫納付しています。

### ■ 資産の構成比率



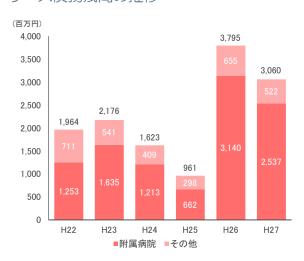
### ■ 負債・純資産の構成比率



### ■ 建物の取得額と老朽化比率の推移



### ■ リース債務残高の推移



### ■ 工具器具備品の取得額と老朽化比率の推移



### ■ 借入金残高の推移



#### ■ 損益計算書の概要

損益計算書は、業務運営状況を明らかにするもので、一会計期間における全ての費用、収益及び当期の総利益又は 総損失を表示しています。

1	費用	
経常費用	40,010	(39,769)
業務費	38,793	(38,502)
教育経費	1,979	(2,639)
研究経費	2,352	(1,997)
診療経費	12,049	(11,465)
教育研究支援経費	1,055	(1,277)
受託研究費等	959	(943)
人件費	20,397	(20,179)
一般管理費	999	(1,026)
財務費用	216	(240)
—————————————————————————————————————	0	(O)
経常利益(損失)	82	(△390)
臨時損失	274	(97)
当期総利益(損失)	△140	(△421)
合 計	40,144	(39,445)

		(単位:百万円)
43	江 益	
経常収益	40,093	(39,378)
運営費交付金収益	12,952	(12,668)
学生納付金収益	5,228	(5,401)
附属病院収益	17,640	(16,779)
受託研究等収益	951	(912)
施設費収益	667	(805)
補助金等収益	210	(343)
寄附金収益	853	(774)
財務収益	3	(3)
雑益	502	(530)
資産見返負債戻入	1,083	(1,159)
臨時利益	51	(53)
目的積立金取崩額	_	(13)
合 計	40,144	(39,445)

- 注1) ()は前年度の金額を表示しています。
- 注2) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額は一致しない場合があります。
- 注3) 科目等の内容は17ページに掲載しています。

### ■ 費用の状況

教育経費は、杉谷キャンパスの講義実習棟改修工事に伴う修繕費の減などにより減少しています。

研究経費は、杉谷キャンパスの総合研究棟(医学系)改修工事に伴う修繕費の増などにより増加しています。

診療経費は、高額医薬品の増及び入院患者数の増に伴う医薬品費の増などにより増加しています。

教育研究支援経費は、杉谷キャンパスの医薬学図書館改修工事に伴う修繕費の減などにより減少しています。 人件費は、附属病院の看護師増員などにより増加しています。

臨時損失は、附属病院の過年度職員人件費などにより発生しています。

### ■ 収益の状況

運営費交付金収益は、退職手当の増などにより増加しています。

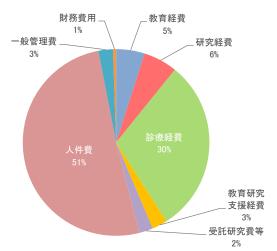
附属病院収益は、診療単価の上昇、入院患者数の増、手術件数の増などにより増加しています。

臨時利益は、第2期中期目標期間終了に伴う運営費交付金債務の精算による収益額などにより発生しています。

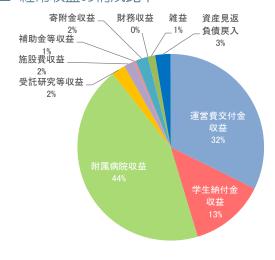
### ■ 当期総利益(損失)の状況

経常収益が経常費用を上回ったことにより経常利益を計上しましたが、臨時損失が発生したため、当期総損失を計上しています。

### ■ 経常費用の構成比率



### ■ 経常収益の構成比率



### ■ 研究経費の推移



### ■ 運営費交付金収益の推移



### ■ 診療経費の推移



### ■ 学生納付金収益の推移



### ■ 人件費の推移



### ■ 附属病院収益の推移



### 財務指標

### ■ 財務指標

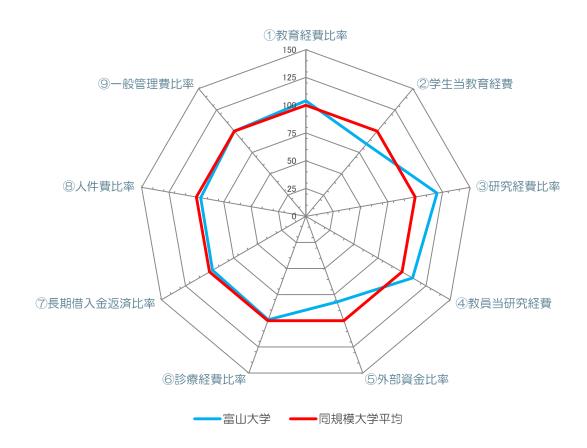
財務指標は、財務状況を分析するために財務諸表の計数を用いて計算し、数値化したものです。

本学の財務状況が他の国立大学と比べてどのような状況にあるかを把握するため、同規模大学の平均値と比較しています。

同規模大学は、弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学の25大学としています。

### ■ 財務指標による同規模大学平均との比較(平成27年度)

同規模大学の平均値を 100 として、本学の数値を換算して比較しています。 グラフは、外側に行くほど望ましい状況としています。



#### ■ 財務指標からみた本学の状況

平成27年度において、財務指標からみた本学の状況は、①教育経費比率、③研究経費比率、④教員当研究経費及び⑨一般管理費比率については、「同規模大学と比べ、望ましい状況にある」ことを示す結果となっています。

一方、②学生当教育経費、⑤外部資金比率、⑥診療経費比率、⑦長期借入金返済比率及び⑧人件費比率については、「同規模大学と比べ、望ましいとは言えない状況にある」ことを示す結果となっています。

経年推移において、⑥診療経費比率は、同規模大学の平均値に近似する傾向を示していますが、⑥外部資金比率及び⑧人件費比率は、同規模大学の平均値から乖離していく傾向を示しています。

これらのことから、本学は、研究活動に対する投資が大きいこと、一般管理費が低く抑えられていること、外部資金の受入が少ないこと、人件費の占める割合が高いことなどがみられます。

### 財務指標

### ■ 数値の高い方が望ましい財務指標の推移

平成27年度において、同規模大学の平均値と比べて本学が望ましい状況にある場合は、グラフの背景を黄色で表示しています。

### ① 教育経費比率【対業務費】



#### ② 学生当教育経費【学生一人当たり】



#### ③ 研究経費比率【対業務費】



#### ④ 教員当研究経費【教員一人当たり】



#### ⑤ 外部資金比率【対経常収益】



### ■ 数値の低い方が望ましい財務指標の推移

平成27年度において、同規模大学の平均値と比べて本学が望ましい状況にある場合は、グラフの背景を黄色で表示しています。

#### 6 診療経費比率【対附属病院収益】



#### ⑦ 長期借入金返済比率 【対附属病院収入】



### ⑧ 人件費比率【対業務費】



### ⑨ 一般管理費比率【対業務費】



## 財務諸表等の推移

## ■ 貸借対照表の推移

(単位:百万円)

						(単	位:百万円)
区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増 減 (H27-H22
資産の部							
固定資産	66,407	64,665	64,696	68,097	74,117	71,978	5,57
有形固定資産	65,224	63,629	63,965	67,560	73,784	71,855	6,63
土地	22,717	22,717	22,717	22,717	22,711	22,723	ļ
土地	22,741	22,741	22,741	22,741	22,735	22,821	7
減損損失累計額	△24	△24	△24	△24	△24	△97	$\triangle 7$
建物	26,531	25,641	26,890	28,711	33,405	33,110	6,57
	37,149	38,011	40,899	44,442	50,953	52,655	15,50
減価償却累計額	△10,592	△12,343	△13,981	△15,703	△17,520	△19,517	△8,92
減損損失累計額	Δ26	△26	Δ27	Δ27	Δ27	Δ27	
構築物	1,565	1,443	1,358	1,357	1,440	1,425	 ∆13
構築物	2,740	2,759	2,809	2,936	3,154	3,288	54
減価償却累計額	∆1,173	<u>∠,759</u> ∆1,315	<u>∠,009</u> ∆1,449	<u>2,330</u> ∆1,576	Δ1,710	∆1,860	∆68
					,		
減損損失累計額	∆1	<u>∆1</u>	Δ2	Δ2	Δ2	Δ2	^ 4 4 6
工具器具備品	7,967	7,432	6,239	6,327	8,727	6,861	△1,10
工具器具備品	15,855	17,758	19,116	21,211	23,229	23,203	7,34
減価償却累計額	△7,888	△10,326	△12,876	△14,883	△14,501	△16,342	△8,45
図書	6,136	6,139	6,195	6,249	6,290	6,284	14
建物仮勘定	234	183	483	2,115	1,119	1,351	1,11
その他の有形固定資産	72	70	80	80	88	97	2
無形固定資産	145	138	137	144	132	115	$\triangle 2$
投資その他の資産	1,037	897	593	391	200	7	△1,03
流動資産	9,908	10,728	13,212	13,622	12,368	10,169	26
現金及び預金	5,715	7,429	9,701	9,999	8,622	6,305	58
未収学生納付金収入	36	46	37	39	42	39	
未収附属病院収入	2,454	2,711	2,669	2,896	3,012	3,189	73
その他の未収入金	888	147	237	186	233	189	△69
有価証券	529	139	300	200	189	200	Δ32
たな卸資産	262	233	245	278	246	232	Δ3
その他の流動資産	20	20	19	22	19	13	
<u>での他のが、国資産</u> 資産合計	76,315	75,394	77,909	81,719	86,485	82,148	5,83
	10,313	10,594	11,909	01,719	00,400	02,140	0,00
負債の部	05404	04700	00704	20.000	20.504	20.05.4	
固定負債	25,124	24,796	26,781	30,682	32,564	30,654	5,52
資産見返負債	9,983	9,837	10,439	12,718	12,076	11,459	1,47
長期リース債務	1,302	1,358	828	501	2,897	2,158	85
債務負担金	4,311	3,673	3,096	2,569	2,073	1,599	△2,71
長期借入金	9,437	9,800	12,252	14,701	14,861	14,688	5,25
引当金	88	126	164	191	244	280	19
その他の固定負債	0	0	_	_	412	468	46
流動負債	9,904	10,652	12,836	12,664	11,933	9,694	△20
運営費交付金債務	320	994	1,831	1,229	304	_	∆32
<b>寄附金債務</b>	2,522	2,554	2,623	2,653	2,643	2,611	8
短期リース債務	661	818	794	459	898	901	23
一年以内返済予定債務負担金	649	638	576	527	495	473	Δ17
一年以内返済予定長期借入金	319	408	514	620	805	924	60
未払金	4,847	4,529	5,808	6,455	6,052	4,092	△75
その他の流動負債	582	707	687	719	733	690	10
負債合計	35,028	35,448	39,618	43,346	44,498	40,348	5,32
	00,020	00,440	03,010	40,040	<del>44,4</del> 30	40,040	0,02
順産の部 ※木仝	40070	40070	40.070	40070	40.069	40.060	
資本金	40,072	40,072	40,072	40,072	40,068	40,068	
資本剰余金	Δ2,475	△3,819	△4,491	△4,004	125	78	2,55
利益剰余金	3,690	3,692	2,709	2,304	1,792	1,652	△2,03
純資産合計	41,287	39,945	38,290	38,372	41,986	41,799	51
負債・純資産合計	76,315	75,394	77,909	81,719	86,485	82,148	5,83

## 財務諸表等の推移

### ■ 損益計算書の推移

						(単	位:百万円)
区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増 減 (H27-H22)
経常費用	36,000	36,858	37,540	38,962	39,769	40,010	4,010
業務費	34,690	35,634	36,395	37,706	38,502	38,793	4,103
教育経費	2,048	2,077	1,920	2,614	2,639	1,979	△69
研究経費	1,863	1,851	1,782	2,096	1,997	2,352	489
診療経費	9,883	10,315	11,130	11,719	11,465	12,049	2,166
教育研究支援経費	917	1,016	1,070	1,068	1,277	1,055	137
受託研究費等	977	997	1,077	1,026	943	959	△18
人件費	18,999	19,375	19,413	19,180	20,179	20,397	1,398
一般管理費	1,021	940	872	991	1,026	999	△22
財務費用	270	280	265	253	240	216	△54
<b>維損</b>	17	2	6	11	0	0	△16
経常収益	36,399	36,908	36,802	38,677	39,378	40,093	3,694
運営費交付金収益	13,062	12,712	11,972	12,313	12,668	12,952	△110
学生納付金収益	5,266	5,308	5,387	5,268	5,401	5,228	∆38
附属病院収益	14,269	15,258	15,501	16,339	16,779	17,640	3,370
受託研究等収益	993	984	1,078	1,072	912	951	△41
施設費収益	205	41	141	936	805	667	462
補助金等収益	626	440	473	431	343	210	△416
寄附金収益	691	729	772	794	774	853	162
財務収益	0	_	1	1	3	3	3
雑益 2000年1	385	418	490	454	530	502	117
資産見返負債戻入	897	1,015	982	1,065	1,159	1,083	185
経常利益(経常損失)	398	50	△737	△285	△390	82	∆315
臨時損失	104	73	201	198	97	274	170
臨時利益	86	23	27	117	53	51	∆34
目的積立金取崩額	55	59	126	76	13	_	△55
当期総利益(当期総損失)	435	60	∆784	△289	△421	△140	△575

注)金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

### ■ 利益の処分(損失の処理)に関する書類の推移

						(単)	位:百万円)
区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減 (H27-H22)
当期未処分利益(未処理損失)	435	60	△784	△289	△421	△140	△575
当期総利益(総損失)	435	60	△784	△289	△421	△140	△575
積立金振替額	-	-	_	-	-	1,700	1,700
前中期目標期間繰越積立金	-	-	_	-	-	1,700	1,700
利益処分額(損失処理額)	435	60	△784	△289	△421	1,559	1,124
旧法人承継積立金	-	-	△784	△250	-	_	
前中期目標期間繰越積立金	-	-	_	∆39	△421	-	
<b>責立金</b>	75	17	_	-	-	1,559	1,484
目的積立金	360	43	_	-	_	-	∆360
注) 全部十五下田土港を打りかてしているため		北京百十 エカナ ナシレンナ	ヨ 今がない 土す				

注)金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

### ■ 決算報告書の推移

						(単	位:百万円)
区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増 減 (H27-H22)
収入	42,139	38,339	42,382	46,526	45,069	41,253	△886
運営費交付金収入	13,459	13,753	14,126	14,290	13,933	13,216	△243
学生納付金収入	5,359	5,344	5,270	5,222	5,198	5,148	△211
附属病院収入	14,111	14,963	15,499	16,065	16,634	17,414	3,302
その他	9,209	4,277	7,486	10,948	9,303	5,474	∆3,734
支出	41,365	37,099	40,307	45,216	44,617	41,342	△22
教育研究経費	18,105	17,695	17,202	17,609	18,466	17,463	△641
診療経費	13,854	14,536	15,115	15,966	15,939	17,330	3,476
その他	9,405	4,868	7,989	11,640	10,211	6,548	△2,857
収入一支出	774	1,239	2,075	1,310	452	△89	△864

注) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

### 運営財源の状況

#### ■ 運営費交付金

国立大学法人は、安定的・持続的に教育研究活動を行っていくために運営費交付金が国から交付されています。 運営費交付金は、一般運営費交付金、特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金の3つに区分されています。

一般運営費交付金は、大学改革促進係数により毎年度減額されており、特別運営費交付金と特殊要因運営費交付金を含めた平成27年度当初の交付額は、12,728百万円となっています。

なお、平成25年度は、前年度に比べ給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額などの交付減により一般運営費交付金が1,026百万円減少し、避難施設耐震改修などの復興関連事業分の交付増により特別運営費交付金が646百万円増加したため、大きく変動しています。

#### 運営費交付金の区分

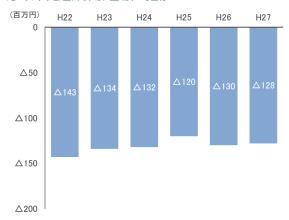
区分	内 容
一般運営費交付金	国立大学の教育研究を実施する上で必要となる基盤的な経費。(人件費や光熱水料など)
特別運営費交付金	国立大学の個性に応じた意欲的な取組や新たな政策課題等への対応を支援する経費。(教育研究プロジェクトや基盤的な設備費など)
特殊要因運営費交付金	国立大学の教職員の退職手当などの義務的経費。

#### 運営費交付金当初予算額の推移



### 注)追加予算額、補正予算額は含みません。

### 大学改革促進係数影響額の推移



### ■ 自己収入

本学の主な自己収入は、附属病院収入と学生納付金 収入(授業料収入、入学料収入、検定料収入)となっ ています。

附属病院収入は、診療単価の上昇、入院患者数の増 や手術件数の増などにより年々増加しています。

学生納付金収入は、授業料免除の増加などにより年々減少しています。

その他の収入は、財産貸付料収入や公開講座講習料収入などとなっています。

### 自己収入の推移



### 運営財源の状況

### ■ 外部資金

運営費交付金が毎年度減額されている状況下で、教育研究活動を維持していくためには、外部資金獲得の重要性が 増しています。

外部資金の獲得に伴って受け入れる間接経費は、教育研究活動の環境改善などの基盤的な経費として有効に活用されています。

#### 外部資金の区分

区分	)	内 容			
	受託研究	外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究。			
産学連携等研究 共同研究		民間等外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れて、教員が民間等外部の機関の研究者と共通の課題について共同して行う研究。			
	受託事業	外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動のうち、受託研究を除くもの。			
寄附金		寄附者が大学の業務の実施を財政的に支援する目的で寄附するもの。			
施設費		大学が行う業務のうち、施設整備等に係る経費に対して国から交付されるもの。 (施設整備費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金)			
補助金等		大学が行う業務のうち、特定の事務事業に対して国または地方公共団体等から交付されるもの。 (大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金、国立大学法人設備整備費補助金など)			
科学研究費補助金等		研究者個人等を対象に研究費等を補助する目的で国から交付されるもの。 (学術研究助成基金助成金、科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金など) なお、受入に伴う間接経費は大学の収入となる。			

### 産学連携等研究受入額の推移



#### 寄附金受入額の推移



### 補助金等受入額の推移



### 科学研究費補助金等受入額の推移



### 附属病院の財務状況

### ■ 附属病院セグメント情報(平成27年度)

T T T T T T T T T T T T T T T T T T T	貴 用	
業務費用	20,860	(19,800)
業務費	20,518	(19,422)
教育経費	73	(87)
研究経費	86	(121)
診療経費	12,049	(11,465)
受託研究費等	80	(71)
人件費	8,228	(7,676)
一般管理費	128	(141)
財務費用	212	(236)
業務損益	104	(△102)
臨時損失	264	(74)
当期総利益(損失)	△152	(△136)
合 計	20,972	(19,738)

		(単位:百万円)
	収 益	
業務収益	20,964	(19,697)
運営費交付金収益	2,712	(2,236)
附属病院収益	17,640	(16,779)
受託研究等収益	79	(70)
施設費収益	1	(15)
補助金等収益	84	(80)
寄附金収益	81	(90)
雑益	86	(63)
資産見返負債戻入	277	(360)
臨時利益	7	(40)
合 計	20,972	(19,738)

#### ■ 附属病院の財務状況

附属病院は、平成20 年度から平成29 年度までの10 年計画で再整備事業を進め、これまでに病棟、手術室及び外来棟の増築・改修を行い、今後は外来棟(継続)及び中央診療棟の改修を計画しています。

この事業により、病棟の療養環境改善、手術室の機能改善及び外来棟の狭隘化解消などが図られています。 平成27年度は、支出抑制を図り、増収対策を講じています。

診療経費は、院外処方の推進、後発医薬品への切り替え、医療用消耗品の安価品への切り替えなどの取組みを進めましたが、高額医薬品の増及び入院患者数の増に伴う医薬品費の増などにより増加しています。

人件費は、診療業務の拡大に伴う看護師の増員などにより増加しています。

臨時損失は、過年度職員人件費などにより発生しています。

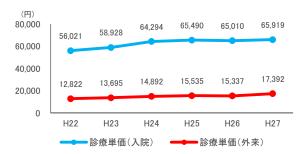
附属病院収益は、高額医薬品の増に伴う診療単価の上昇、関係医療機関の連携強化で紹介率が向上したことによる入院患者数の増、手術枠の効率的運用による手術件数の増及び看護師配置の見直しによる上位施設基準の取得などにより増加しています。

業務収益が業務費用を上回ったことにより業務損益は利益を計上しましたが、臨時損失が発生したため、当期総損失を計上しています。

#### 院外処方箋発行率の推移



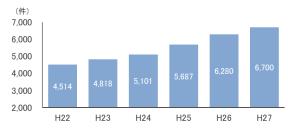
#### 診療単価の推移



#### 患者数の推移



#### 手術件数の推移



注)手術件数は手術室利用件数としています。

注1) ()は前年度の金額を表示しています。

注2) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額は一致しない場合があります。

### 富山大学基金

### ■ 富山大学基金の概要

学生支援や教育研究支援等の一層の充実を図るため、本学では平成24年度に富山大学基金を創設しています。 この基金により、本学独自の学生支援事業、教育研究支援事業、国際交流支援事業、地域社会貢献支援事業、キャンパス環境整備等支援事業を推進し、教育研究機能のさらなる強化と魅力づくりに努めていくこととしています。 これまで、多くの皆様からのご寄附により、平成26年度に基金として初の事業となる学生海外留学支援プログラムをスタートして、意欲ある優秀な学生の留学を応援するために奨学金を支給し、現地での修学を支援しています。



### ■ 富山大学基金の受入状況(平成27年度末)



注1) 在学生・卒業生は家族を含みます。

注2) 役員・教職員は退職者を含みます。

### ■ 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人は、主な業務が教育研究であり、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないため、国から財源措置があります。

また、建物等の整備は、国が決定して財源措置するなど、国立大学法人独自の判断で意思決定が完結しない場合があります。

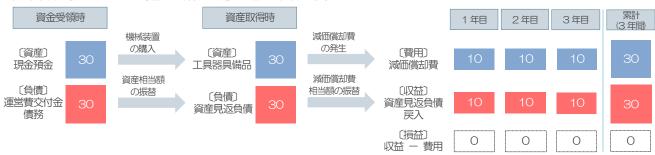
このため、国立大学法人会計は、企業会計原則を基に策定された国立大学法人会計基準に従い会計処理していますが、国立大学法人の特殊性から、企業会計に見られない国立大学法人特有の会計処理を取り入れたものとなっています。 国立大学法人会計では、次のような特徴があります。

事 項	内 容
資金受領時 の負債計上	運営費交付金、授業料、
損益均衡	利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益が均衡するような会計制度となっています。 運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産を取得した場合は、資産相当額を負債(債務)から負債(資産見返負債)へ振替し、 減価償却費が発生した際に減価償却費相当額を負債(資産見返負債)から振替して収益へ計上します。
収益化基準	運営費交付金債務は、次の収益化基準に従い、振替して収益へ計上します。 期間進行基準 … 時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準(原則) 業務達成基準 … 業務の実施に伴い債務を収益化する基準(例:教育研究プロジェクトなど) 費用進行基準 … 費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準(例:退職手当など)
施設費と 減価償却費 の特例	建物等の整備のために国が財源措置した施設費により資産を取得した場合は、資産相当額を純資産の資本剰余金へも計上します。 また、施設費により取得した資産に係る減価償却費は、損益計算書に含めず、貸借対照表の損益外減価償却累計額として計上し、 資本剰余金を減少させています。

### ■ 運営費交付金等による資産取得の会計処理(損益均衡)

運営費交付金30により機械装置(償却期間3年)を購入した場合は、資産取得時に資産相当額を運営費交付金債務から資産見返負債へ振替します。また、償却期間の各年度末には減価償却費を計上し、その際に減価償却費相当額を資産見返負債から振替して資産見返負債戻入へ計上します。この結果、毎年度の損益が均衡することとなります。

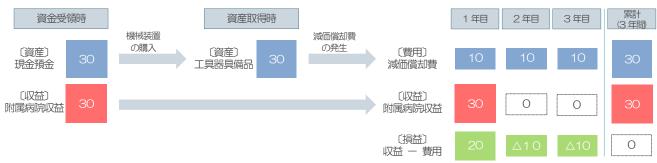
授業料や寄附金による場合も同様の会計処理となります。



#### ■ 附属病院収入等による資産取得の会計処理(損益発生)

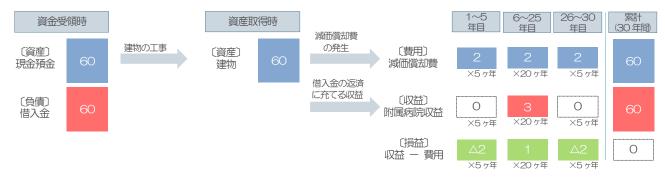
附属病院収入30により機械装置(償却期間3年)を購入した場合は、企業会計と同様の処理を行い、1年目に附属病院収益を充て、償却期間の各年度末には減価償却費を計上します。この結果、1年目は利益が発生し、2、3年目は損失が発生します。なお、1年目の附属病院収益は資産取得時に資金を支出しているので資金の裏付けが無いこと、減価償却費は資金の支出を伴わないことから、いずれも資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

科学研究費補助金間接経費や受託研究費等間接経費による場合も同様の会計処理となります。



### ■ 借入金による取得資産の減価償却費と借入金返済額の関係(損益発生)

附属病院において借入金(据置期間5年、返済期間20年)60により建物(償却期間30年)を取得した場合は、附属病院収入により返済するので、各返済年度には附属病院収益の一部を借入金返済に充て、償却期間の各年度末には減価償却費を計上します。この結果、借入金返済期間と資産償却期間の違いによって、1年目から5年目までと26年目から30年目までは損失が発生し、6年目から25年目までは利益が発生します。これについても資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

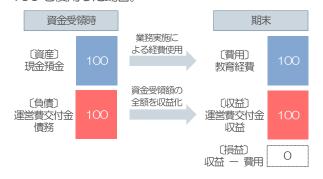


### ■ 運営費交付金等の収益化の会計処理(期間進行基準)

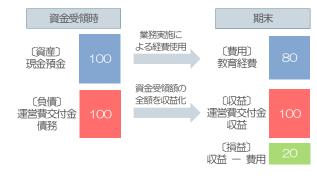
運営費交付金(期間進行基準)や授業料収入により、業務を実施した場合は、時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務の全額を振替して収益に計上し、資産取得以外に使用した経費は費用として計上します。

債務と同額を費用に使用した場合(左下図)は、損益は発生しませんが、業務を効率良く実施したり、経費削減などで費用を抑えたりして、費用が債務を下回った場合(右下図)は、利益が発生します。

運営費交付金 100 を受入し、教育業務を実施して 100 を使用した場合。



運営費交付金 100 を受入し、教育業務を実施して 80 を使用した場合。

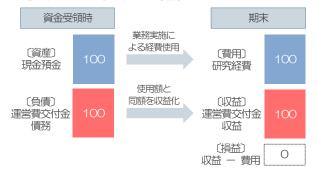


### ■ 運営費交付金等の収益化の会計処理(業務達成基準、費用進行基準)

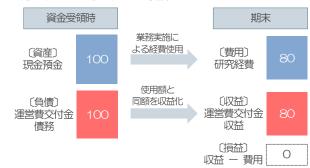
運営費交付金(業務達成基準、費用進行基準)や寄附金により、業務を実施した場合は、費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を振替して収益に計上し、資産取得以外に使用した経費は費用として計上します。

債務と同額を費用に使用した場合(左下図)は、損益は発生しません。また、業務を効率良く実施したり、経費削減などで費用を抑えたりして、費用が下がった場合(右下図)においても、損益は発生しません。

運営費交付金 100 を受入し、研究プロジェクトを 実施し、100 を使用した場合。



運営費交付金 100 を受入し、研究プロジェクトを実施し、80 を使用した場合。



## ■ 財務諸表の科目(貸借対照表)

科目等	内容
資産	過去の取引又は事象の結果として支配する資源であって、それにより教育研究の実施能力又は将来の経済的便益が期待されるもの。
有形固定資産	土地、建物、構築物等で、長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。
その他の有形固定資産	美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等。
無形固定資産	特許権、ソフトウエア等。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は 償還日が訪れる定期預金等)の合計額。
その他の流動資産	前渡金、立替金等。
負債	過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が教育研究の実施又は経済的便益の減少を生じさせるもの。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替する。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入に振替する。
長期リース債務	支払いまでの期間が1年超のリース債務。
債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額(法人化前の借入金)。
長期借入金	事業資金の調達のための借入金(法人化後の借入金)。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。 退職給付引当金等。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額(文部科学省から交付される運営費交付金は、一旦負債である運営費交付金債務として計上し、業務の実施に伴って収益化)。
寄附金債務	受け入れを行った寄附金の未使用相当額(寄附金を受け入れた場合は、一旦負債である寄附金債務として計上し、寄附目的に沿った業務の実施に伴って収益化)。
短期リース債務	支払いまでの期間が1年以内のリース債務。
純資産	業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から 構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当するもの。
資本金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## ■ 財務諸表の科目(損益計算書)

科目等	内 容
費用	教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の業務に関連し、その資産の減少又は負債の増加(又は両者の組合せ)をもたらす経済的便益の減少。
業務費	業務に要した経費。
教育経費	業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、センター等の特定の学部に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する 経費。
人件費	役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
収益	教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少(又は両者の組合せ)をもたらす経済的便益の増加。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
資産見返負債戻入	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替する。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入に振替する。
臨時損失	固定資産の除却損、損害賠償金・和解金等。
臨時利益	固定資産の売却益、保険金収益等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

## ■ 財務諸表の科目(利益の処分に関する書類)

科目等	内 容	
旧法人承継積立金	旧富山大学、旧富山医科薬科大学、旧高岡短期大学から承継して繰り越されてきた積立金。	
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分により繰り越されてきたもの。	
積立金	目的積立金として処分してもまだ残余がある場合に利益処分によって当期未処分利益から積み立てられたもの。	
目的積立金	文部科学大臣の承認を受けた額について、中期計画によって定める剰余金の使途に充てるために 積み立てられたもの。	

## **UNIVERSITY OF TOYAMA**

国立大学法人富山大学 財務レポート2016 University of Toyama Financial Report 2016

発行年月: 平成28年12月

編 集: 国立大学法人富山大学 財務部 財務企画課

〒930-8555 富山市五福 3190

TEL 076-445-6699

E-mail zaikikaku@adm.u-toyama.ac.jp